

ケニアのスラムにある低学費私立学校の運営を探索する
—厳しい環境の中で働く教師の生活を通して—

澤 村 信 英
(大阪大学)

『国際教育協力論集』第27巻第1号, 107-124頁, 2024年10月
広島大学教育開発国際協力研究センター

ケニアのスラムにある低学費私立学校の運営を探索する —厳しい環境の中で働く教師の生活を通して—

澤村 信英
(大阪大学)

1. はじめに

本研究の目的は、スラムの住民により経営される私立学校の運営実態を探索し、厳しい環境の中で働く教師の生活を理解したうえで、このような学校が持続的に存続する理由とその背景を明らかにすることである。ナイロビのスラムを対象とするのは、就学に困難を抱える貧困層の人々が暮らしていることに加え、都市部の公教育がこのような低学費の私立学校に支えられているからである。それらの学校は、政府による財政的な支援を受けることなく、その多くはスラムに暮らす住民が自主的に設立したものである。

ケニアでは、初等教育の無償化（2003年）に続き、中等教育の無償化（2008年）を行い、公立学校に対して生徒一人当たり一定の人頭補助金（capitation grant）が配分されている。そして、2010年の憲法改正により、はじめて初等・中等教育の無償・義務化が謳われることになる。しかしながら、現実には「無償」ではなく、必要な費用が負担できないために入学できない、あるいは中途退学せざるを得ない事例が多々ある。これは憲法で国民に保障された無償義務教育とは程遠い状況であるが、そのような中でも就学率が比較的高く維持できている理由には、このような低学費私立学校の存在がある。

ケニアの初中等教育に関する研究は多くあるが、その中でも教師に関わる研究の大半は、教室内での指導方法や教員研修を対

象としたもので、教師の授業以外の行動は、研究の対象ではなく、記述されることはほとんどなかった。しかし、低学費私立学校の実態を精査するためには、教師の学校内外での行動に着目しなければ、問題の本質に接近することができない。したがって、本研究においては、学校や教室で日々起きているミクロな事象や学校内外での教師の行動を描写し、それを踏まえて、ケニア全体が抱えているマクロな教育の課題に迫ることを試みたい。

本稿の構成は、まずスラムにある低学費私立学校と現在進行中の教育改革を概観し（第2節）、次に研究の対象と方法を提示する（第3節）。続いて、調査結果—教師の語りと日々の報告からわかること（第4節）、および考察—スラムの学校が持続的に維持されるわけ（第5節）、そして最後に総括をする（第6節）。

2. 低学費私立学校と教育改革の進行

（1）スラムという非正規市街地の都市空間

スラムと非正規市街地は、互換性のある用語として使われることも多いが、UN-Habitat（2018）によれば、非正規市街地の中で次の条件が一つでも含まれるものをスラムと定義している。それらは、①改善された水源へのアクセスの欠如、②改善された衛生設備へのアクセスの欠如、③十分な居住面積の不足、④住宅の耐久性の欠如である。非正規市街地の中には、水道やトイレがあり、通常の住宅地のような場所もある。

るので、このような地域はスラムではない。

スラムに暮らす人々は、世界の都市人口の24.2%（2020年）に相当すると推定されている（UN-Habitat 2022, p. 348）。なかでも、サブサハラ・アフリカ地域のその割合は、50.2%（同年）であり、2000年の64.1%に比べると減少しているものの、スラムに住む人口は1億3000万人（2000年）から2億3000万人（2020年）へと増加している。ケニアに関しては、ほぼこのサブサハラ・アフリカの平均値と同じ傾向を示しており、スラムに暮らす都市人口の割合は50.8%（2020年）、その人口は761万人である。

スラムに関する記述は、貧困などの問題を指摘されることが多いが、UN-Habitat（2007）の記述はそのニュアンスが少し異なる。この文書の第1のポイントは、スラムは経済開発における市場の失敗ではなく成功であり、低価格の住宅を貧困層に提供し経済的に有効であると指摘していることである。格差の問題は看過できないが、スラムが存在しなければ、人々の生活や国の発展のために、もっと深刻な状況になっていたということである。また、Li et al.（2023）によるサブサハラ・アフリカ4か国（ナイジェリア、ケニア、ガーナ、マラウイ）のスラムを対象とした研究では、規模が大きく古いスラムほど、人々の経済的幸福度が向上し、インフラ・サービスが充実していることを見出している。

ナイロビの場合、人口の50～60%以上が地域面積のわずか5%に過ぎないスラム地区に集住している（UN-Habitat 2007）。ナイロビ・カウンティ内には10か所のスラムがある。本研究で取り上げるキベラ・スラムは、ナイロビの中心街から西に5 kmほどの距離にあり、東西4 km、南北1.5 kmほどの地区である。スラム内の東西には鉄道が走り、道路も徐々に整備され、南北に横断する高規格の道路は2022年に完成している。人口約25万人と推定され、アフ

リカ最大規模のスラムである（ibid.）。同スラムの水や衛生施設などをマッピングしたUN-Habitat（2020）によれば、まずその人口密度の高さから災害や感染症拡大のリスクを指摘している。その一方で、教育施設に関しては、その数の多さから、概してアクセスが良いとしており、課題としては学校の設置基準にある運動場などのスペースがないことを挙げている。Bird et al.（2017）の研究においても、学校への就学については、スラム地区も一般住宅地も大差がないとしている（ただし、教育の質については不明とも記している）。

（2）低学費私立学校という非政府アクターの存在

低学費の私立学校は、インド、ガーナ、ナイジェリアなど多くの発展途上国にあり、数多くの先行研究が存在する（例えば、初期のものとしてはTooley & Dixon 2005; Srivastava ed. 2013）。一連の研究で明らかになったことは、これらの学校は初等教育の普遍化を達成するために重要な役割を果たしており、学業成績が公立学校に比べても良好で、質の悪い教育を貧困層に対して提供しているわけではないことである。すなわち、貧困層の教育機会をこれらの私立学校が提供し、公教育を保障し、支えているのである（澤村 2020b, 2023b）。ただし、「低学費」という共通点はあるが、学校の所有者や運営形態などは一定していない（Achoffa 2021）。また、ユネスコから発行されているグローバル・エデュケーション・モニタリング・レポート（2021/22年版）において教育における非政府アクターが特集されたように、学齢期の子どもの完全就学を達成するためには、政府の取り組みだけでは不十分で、民間の力が不可欠になることも明らかである（UNESCO 2021）¹⁾。

ナイロビのスラムでの研究において、低学費私立学校と公立学校生徒の英語、スワ

ヒリ語、数学の成績を比較したところ、スワヒリ語と数学については、私立学校が上回っていることが報告されている (Dixon et al. 2013)。サンプリングの問題はあるにしても、スラムにある私立学校だから子どもの成績が悪いというわけではない。この事実とも関連しているが、公立の初等学校が無償化された後も、保護者は無認可私立学校を積極的に選択する動きがあった (Oketch et al. 2012)。そして、学校選択の要素としては、各学校の学業成績 (教育の質を判断する指標として) と必要経費 (授業料など) であり、政府による認可、無認可は重要なことではないことがわかっている (大場 2011)。

UN-Habitat (2020) によれば、キベラ地区 (スラム地区以外的一般住宅地も含まれる) の教育施設 (106 の初等学校と 18 の中等学校を含む) は、その 60 ~ 70% が個人による経営とされており、さらに 10 ~ 20% がコミュニティグループであり、外部からの支援が予想される NGO は 10% 程度である。一方で、Map Kibera Trust (2015) によれば、個人が経営する学校の割合は 29%、NGO/CBO が 37%、宗教系が 27%、政府が 4% と報告されている。このような割合に差が見られるのは、Map Kibera Trust による宗教系の学校の多くが個人経営であり、NGO/CBO に分類されている学校の中で、定期的に外部から支援を得ている団体は、わずかであることが一因かもしれない。

(3) 教育改革の実施と新カリキュラムの導入

2017 年からケニアで進行中の教育改革は、教育制度とカリキュラムの両方を同時に変更するものである。教育制度面での改革は、1984 年に導入された 8-4-4 制 (初等 8 年、中等 4 年、大学 4 年) から 2-6-3-3-3 制 (初等前 2 年、初等 6 年、前期中等 3 年、後期中等 3 年、大学 3 年以上) に変更され

る (完了するのは、2028 年の予定)²⁾。初等教育の就学期間を 6 年に短縮することで、政府が目指している (前期) 中等学校への進学率を 100% にする目標は達成されるかもしれない。これまで行われてきた初等教育修了試験 (Kenya Certificate of Primary Education: KCPE) は、2023 年を最後に廃止された。KCPE は、信頼できる国家統一試験ただだけに、各校の教育の質を示す指標として、行政官、教師、保護者など、あらゆる教育関係者に利用され、毎年 12 月下旬に結果が公表される際には、メディアのトップニュースで取り上げられるなど、国民の関心は非常に高かった。

教育制度が変更され、2023 年に 7 年生が初めて前期中等学校 (Junior Secondary School: JSS) へ入学する段階となった。JSS は初等学校に併設されているので、多くの子どもは同じ敷地内にある JSS に「進学」するだけで、教える教師もあまり変わらない³⁾。従来のように、成績により優秀な中等学校への入学が選抜されるわけではない。ただし、本研究の対象である低学費私立学校は、JSS の併設を認められなかった学校も多く、また政府の準備も不十分であったため、2023 年当初にはかなりの混乱が起こった (大場ほか 2023; 澤村 2023a)。その結果、低学費私立 (初等) 学校を卒業した生徒が近隣の公立 JSS に進学せざるを得ず、特にスラムに隣接する JSS は、肥大化した学校が多い。

もう一方のカリキュラム改革は、従来の知識偏重、試験中心であった教育の反省から、学習者中心、活動に基礎を置いたコンピテンシーに基づくカリキュラム (Competency-Based Curriculum: CBC) の導入に特徴づけられる。この目的は、ケニアの教育を「世界標準」に合わせることで (KICD 2017)、ケニアにとって必要だからという理由ではない。そもそも、CBC は少人数クラスであれば機能するかもしれないが、80 人

前後のクラスが都市部の公立学校では普通であるので、現実的でないことは多くの教育関係者が認識している。

スラムの私立学校のあり方を検討するに当たって、新カリキュラムに移行し、KCPEが廃止された影響は大きい。学校を選択するにあたって、保護者の求める「教育の質」を判断するための信頼できる指標がなくなったからである⁴⁾。KCPEに代わるものとして、新カリキュラムにおいては、初等学校6年修了時にケニア初等学校教育アセスメント (Kenya Primary School Education Assessment: KPSEA) はあるが、相対的な順位付けなどは行われぬ。KPSEAを受ければ、その成績に関係なく、基本的に希望する公立JSSに入学可能である⁵⁾。

その結果、能力による選抜は行われなくなり⁶⁾、多くの中等学校は拝金主義になったようにも見える。それは、より多くの生徒を入学させれば、入学金 (各学校が自由に設定でき5,000～20,000シリング程度) に加え、人頭補助金 (生徒一人当たり15,043シリング/年) が得られるからである (1ドル≒130シリング)⁷⁾。この額は、初等学校に対する人頭補助金 (2,238シリング/年) の6倍以上であるが、政治的な意味合いを除けば、これだけの差をつける根拠がほとんどない。逆に言えば、必要な経費が負担できなければ、入学できないということでもある。ただし、歴史のある設備の整った優良校の場合、入学時の必要経費を高く設定し、貧困家庭の子どもを意図的に排除するような行為も行われている。

(4) 後期中等学校の再編成とこれから出現する問題

KCPEで好成绩を獲得させ、優秀と評価されている中等学校へ進学させることが教師としての評判を高め、それにより働くモチベーションも高まったわけであるが、それがなくなった影響は少なくない。くわえて、

新カリキュラムでは、個人の能力は学業成績だけで評価されるべきではない、ということが従来との大きな変化であり、そのため仮に子どもの成績が悪くても、それを教師の責任と捉える必要がなくなった雰囲気がある。また、これまで各学年のシラバスを終えることがKCPE受験に向けて教師の負担にもなっていたが、それも心配する必要がなくなった、と言う教師もいる。

このように新カリキュラムの初等学校6年生は、KCPEのような学力競争にさらされることはなくなった。ただ、裏を返せば、保護者に経済力がなければ、仮に成績優秀な子どもであっても、質の高い教育を受けられる機会がなくなったのである。さらに、後述するように、問題はこれからである。2025年から2026年にかけては、JSSの次の段階、後期中等学校をめぐるさらなる社会的な混乱が起こることは間違いない⁸⁾。

前期中等学校 (2024年から「ジュニアスクール」に名称変更⁹⁾) の3年間を修了後 (2024年現在、新課程の最高学年は8年生である)、9年生 (ジュニアスクール3年生) はKPSEAと同様のジュニアスクール教育アセスメント (Kenya Junior School Education Assessment: KJSEA) を受験することになる。2024年7月にその実施がパイロット校で行われたが、この出題の形式はKPSEAとはかなり異なる。KJSEAは名前こそKPSEAと似ているが、試験科目数が10もあり、選択問題は約半分で、残りは記述式の試験である。アセスメントというよりは、選抜するための試験になることが予想されている。英語 (単語や文法など) が正確に書けなければ、記述式問題で高得点を取ることは難しくなり、子どもの家庭環境に左右されることが想定される。

旧カリキュラムの中等学校は、成績により序列化されていた。より上位の学校 (例えば、ナショナルスクールやエクストラカウンティスクール) へ選抜されるためには、

KCPE で高得点を取る必要があった。この KJSEA および後期中等学校 (2024 年から「シニアスクール」に名称変更) のあり方については、2024 年 9 月現在、政府からの発表を受けて、大きな議論となっている。シニアスクールには、3 つのコース (芸術・スポーツ系、社会科学系、理工学系)、さらに細分化された 10 のトラックが設けられることになっており、この選択を 9 年生の時点で行わなければならない。後戻りはできないという当局の説明であった。すなわち、15 歳において、人生の進路を決めなければならないのである。また、このようなコース分け、トラック分けは、KJSEA の成績によることになるのだろうが、誰も経験したことがない。本人の希望が加味されるとしても、政府が目標値として KICD (2017) に設定されている理工学系コースを全体の 60% とすることは、理数系科目の成績が概して悪いケニアにおいて、実現可能なのかも危惧される。

3. 研究の対象と方法

本研究の主な対象は、スラムで運営される低学費私立学校およびそこで働く教師であり、教師もまたスラムの住人である。筆者は、2015 年からキベラ地区で調査を開始し、コロナ禍の 2021 年を除いて、これまで毎年 2 週間程度調査してきた。当初は、政府に無認可の学校を対象としていたが、本研究において対象とする学校は、スラムの縁辺部にある認可されている私立学校 A 校である。これは、スラム内の認可校と無認可校の差異について調べておきたいと考えたからである。くわえて、政府雇用の教師と比較するために、公立学校 2 校 (ナイロビ・カウンティの B 校およびカジアド・カウンティの C 校) においても調査を行った。

本研究においては、2022 年 6 月、2023 年 3 月、2023 年 9 月、2024 年 9 月に実施した

現地調査 (それぞれ 2 週間程度) に加え、2023 年 5 月から始めた A 校校長との電子メールでの「日報」のやり取りなどから得たデータを含めて検討している。この日報は、その日の起床から就寝まで、学校の内外での行動、観察したことや感じたことを本人の目線から英文 500 ~ 1000 ワードで記述、報告してもらうものである。これにより、現地調査期間中だけではなく、毎日、学校の様子や教師の活動を把握することが可能となり、教師の生活に寄り添った分析を行うことができると考えたからである。調査の方法は、この日報および現地調査時の教師に対する半構造化インタビューを基本としつつ、高学年生徒を対象とした質問紙調査も必要に応じて実施した。

スラム内にある A 校 (教師 6 人) は、2023 年の時点では生徒数 60 ~ 70 人で比較的安定していたが、2024 年 1 月の新学年になり、始業日 (8 日) の翌日になっても、登校した生徒は 3 割ほどの 23 名に激減した。これは近隣の A 校と類似する名称の学校が閉鎖され、それを A 校と勘違いした保護者がいたからだとの説明であった。このことは、生徒はいとも簡単に転校するというを示唆している。特に、この段階で、1 年 ~ 3 年の低学年の生徒数は、2 人だけに激減していた。そして、1 月 31 日の時点では、63 人 (男 36、女 27) となり、ほぼ前年の生徒数に戻った。その後、次々と転入を希望する保護者が増え、6 月 24 日で 146 人、7 月 22 日に 156 人と、前年に比べてほぼ倍増することとなった¹⁰⁾。この増加の背景には、JSS の付設されていない初等学校を保護者が避けているからだろうという解釈であった。

この学校と比較するために対象とした B 校は、ナイロビ中心部にある大規模校であり、生徒数は 814 人 (男 406、女 408; 教師 17: 2022 年 6 月時点) である。もう一方の C 校は、行政区はカジアド・カウンティで

あるが、ナイロビに隣接する新興住宅地にあり、年々生徒数が増え、同時点において476人（男256、女220；教師12）の中規模校である。

4. 調査結果—教師の語りと日々の報告からわかること

(1) カウンティ教育局との微妙な関係

各学校にとっての行政の窓口は、カウンティ教育局の下部組織であるサブカウンティ教育局 (Sub-County Education Office) になる。この機関は学校にとって非常に重要なことは間違いがないが、時として学校の自律的な活動を阻害するような存在でもある。教育局からは、様々な指示がSNSのグループチャットで送られてくる。私立学校には政府の補助金は出しておらず、問題点だけを指摘する厄介な組織でもある。

しかし、教育局の指示内容は絶対であり、その影響力は計り知れない。学校現場の校長、教師は、不満があってもそれを発言することはできず、淡々と政府の方針を現場で実行している。教師は、そのうち「適応する (It will adapt.)」とよく言う。この行政に対する従順さは驚くほどであり、葛藤を感じることもできない上意下達のシステムが構築されている。そのため、教育局から係官が学校を視察する際は、食事代として、帰り際に現金を手渡すこともよくある習慣のようである。

新カリキュラムになり、ICT活用は全教科にわたるツールであるが、必要になるデジタルデバイスは、公立学校のB校やC校にも政府から配給されることはない。政府から公立学校へは、人頭補助金が支給されているが、その資金を使って購入するような余裕はない。ましてや、個々の生徒がデバイスを持っているわけではない。にもかかわらず、教科書にはデバイスを使って学習するよう指示がある。授業では教師

個人が所有するスマートフォンを活用することがほとんどで、授業で活用するウェブページに掲載されている資料なども、民間企業が提供しているものである。ただし、スラムにあるA校が恵まれているのは、NGOからの支援があることである。A校の教師は、コンピューター研修なども受けているが、これはNGOが提供しているもので、政府は関係していない。

教育局を訪問し、行政官と話をしている残念なことは、学校現場の苦難を理解しようとせず、現場の教師や請負業者に責任を転嫁し、楽観的な感想を述べる傾向にあることである。新カリキュラムの導入で問題が山積しているにもかかわらず、「いくつかの問題はあるが、遅れているだけで、時間が経てば解決する」というような返答がある。行政官の立場からすると仕方ないのかもしれないが、危機感がまったくないのはなぜだろうか。学校現場の教師らは、教育局から機材を準備するよう指示があれば、不足するものを学校間で融通し合い、孤軍奮闘の様相である。

(2) 汚職の問題と生活慣習

ケニアはサブサハラ・アフリカの中では優等生であるが、それでも汚職の問題は根深い。汚職はケニアの文化とも揶揄され、公然と行われている。教育局から暗に要求される場合には、教師に同情する面もあるが、その教師や学校自身も汚職に加担しているケースがある。

例えば、サブカウンティ教育局のオフィスに校長が招集された際、飲み物と軽食代として1000シリング（8ドル相当）を支払う必要があったという（2024年5月）。しかし、実際に提供されたものは、200シリング程度で調達できるものであり、多くの校長が陰で文句を言っていたという。この教育局に加えて、もう一つ重要な組織は、ケニア国家試験カウンシル (Kenya

National Examination Council: KNEC) である。従来の KCPE を統括していただけてではなく、新カリキュラムでは3年生から6年生までの学年末の評価、それに初等学校修了時(6年)の KPSEA 受験など、KNEC のポータルサイトを使って、生徒一人ひとりの成績の登録を行わなければならない。2023年10月、最後の KCPE が行われる段階で A 校において2名の登録が行われていないと連絡があったという。その心当たりはまったくないとのことであったが、KNEC 事務所を訪問し、2名分のペナルティとして4000 シリングを請求され支払ったという。時として昼食代を要求されることもある(以前は、隠喩として、賄賂のことは「お茶代」と表現されていたが、金額が上がり、今では「昼食代」になった)。教師は「教育省はわれわれを搾取する(The Ministry exploits us.)」とよく冗談交じりに言う。

一方の学校においては、それが伝播するように、ある公立学校で開催された校長会に参加するために1000 シリングを徴収されたという(2023年5月)。さらに、朝8時から予定されていた会議は、政府の官僚(KNEC, Teacher Service Commission, Sub-County Director of Education)は(予定どおり)遅れて出席し、10時15分からスタートしたという。このような官僚は、ホストする学校から謝金を受け取るのが普通であり、それを捻出するためにも資金が必要だったのだろう。この他に、校長による汚職の典型例は、転校生などを受け入れる際に、その条件として保護者に現金を要求するケースである。

ただ、汚職の問題が簡単ではないのは、それにより特に無認可の私立学校が利益を得ているからである。なぜなら、すべての汚職が根絶されれば、無認可の学校は法律で定める「学校」ではないので、そこに通学する子どもには KCPE や KPSEA の受験資格がないことになる。もし政府が法に則った

対応を厳格にすれば、ケニアの教育システムは崩壊してしまう。現状は、認可された学校の生徒として、KPSEA を受けることで JSS への進学の資格を得ることが公然の秘密となっている。このような規則の「柔軟な」運用が、貧困層の子どもたちの就学を保障しているのも現実である。

(3) 学校の財政とその運営

この A 校の場合、その一帯の土地の所有者¹¹⁾が自前の建物を使って学校を運営している。そのため、家賃を支払う必要がなく、財政的にはかなり恵まれている。学校の収入は、NGO などからの寄付を除けば、保護者の支払う授業料がすべてである。A 校は教育省に認可されており、KPSEA の試験会場にもなっているが(2023年の場合)、私立学校であるので、政府の補助金などは受け取っていない。

したがって、安定した授業料収入を得ることが学校の財政にとって重要になるが、その徴収は容易ではない。例えば、2023年の2学期第1週目(5月)に授業料(月額500 シリング)を支払った生徒は、67人中、わずか5人だけだったという。授業料の督促は定期的に行われ、いったん登校した生徒を自宅に取りに戻らせるが、回収できる授業料は多くても10人程度から1000~2000 シリングである。教師は家庭の経済状況をよく把握しており、支払わない場合も授業を受けさせないようなことはない。授業料の支払いを求める学校側も別の戦略を考えるなど、地道な努力をしている。例えば、毎学期、授業期間の終わりに保護者会を実施しているが、2024年2学期の場合、その参加率を高めるために、正式な案内状を出し、食事会を初めて開催したところ、70名ほどの保護者が集まったという¹²⁾。

学校側の対応としては、個々の経済状況によって、払えるだけ払ってもらうことを基本としており、全額支払う生徒は2割ほ

どである。また、この決まっているはずの月額授業料が相手によって一定していない。途中から転校してくるような場合、阿吽の呼吸で、授業料を少し高めの場合もある。NGO がスポンサーとなる場合は、もっと高額になる。このあたりの対応は、平等ではないが、実に合理的に思える。家庭の富裕度によって、子どもの納める授業料は一定していない。経済力によって、出せるだけ出す、というのはケニアのハランベ（「力を合わせて押す」の意）の常道であるので、関係者にとっても違和感はないのであろう。

午前中の休憩時に提供されるポリッジ（栄養価の高い粥）は、子どもにとって貴重なエネルギー源であり、学校の運営においても、優先的に支出される費用である。大半の生徒は、朝食に何も取っていない。したがって、学校での食事は子どもの健康を保つために非常に重要になる。学校の収入は、常に不足しているので、昼食は塩味を付けた白米だけ（副食が付かない）、ということが多い。教師も、同じ昼食である（公立学校では、教師用と生徒用で食事の内容が違うことが多い）。授業料を払わずに、食事をする生徒もいるが、それに対して厳しく対応することはなく、最貧困層の子どもに対する理解がある。

（４）試験を重視する授業と校長の仕事

上記（３）の食事に加えて学校が重視するのは、試験の実施である。試験を受けることが学習の定着には必須であると理解されている¹³⁾。生徒はアスリート的で、お互いに競争し、教師に賞賛されることで学習成果を定着させているようにも見える。そのため、試験はアスリートにとっての競技会のような役割があり、公正な判定の方法でもある。新カリキュラムでは、試験の成績で子どもを選別することは行わないが、A校などでは毎学期、中間試験と期末試験が

行うことが通例となっている。その試験問題を販売する印刷業者が街中にあり、1セットが50シリングほどで売られている。授業料とは別に、試験代として、この費用が生徒から徴収される。学習と試験は表裏一体であり、試験を受けることが生徒であることの証と考えているようなところもある。家庭に持ち帰らせて、保護者に子どもの学習に対する理解を深めてもらう意味もあるという。

校長には様々な仕事がある。特に新カリキュラムになり、その負担は増大したという。旧カリキュラムでは、政府との関係ではKCPEの受験登録だけだったものが、新カリキュラムで平常点評価が導入され、6年時に受けるKPSEAだけではなく、3～6年の各学年末の評価を4段階で行い¹⁴⁾、それをKNECのポータルサイトに登録する必要がある。この学年末のアセスメントは、KNECのサイトから問題をダウンロードするが、印刷した問題を安価で販売している業者がある。ただ、学校ベースのアセスメントなので、実際に試験をせずに評価する学校も多いという。

（５）外部からの支援と課外活動

スラムに学校がある利点は、NGOなどの支援組織が活動しており、その支援を受ける機会があることである。貧困にある人々を支援したいNGOとしては、ナイロビという地の利があり、その人口密度からしても、スラムは非常に効率的に支援ができる場所である。さらに、スラムであるからこそ、正式に土地の売り買いができない分、その値段が市場価値に比べて著しく安い。

日報でのやり取りから判明しただけでも、少なくとも6つのNGOがさまざまな支援をA校で展開している。例えば、マジックショーやゲーム、アート教室など、子どもを楽しませるイベント企画があり、生徒は大喜びである。アクロバットを教えるよう

な NGO もある。組織的な活動だけではなく、HIV/AIDS の啓発を行う自営のアクターも来ていた（この場合、生徒一人あたり 20 シリングを支払い、当人に 1,160 シリングが手渡された）。試験の時期が近づくと、生徒を励ます人物までが学校に現れるという。

物的な寄付としては、ペンやチョーク、定規などの文房具類の寄付があるほか、女子生徒に対する啓発活動を行い、ミーティング後に生理用品を配る NGO もある。その際重要になるのは、女の子がそれを受け取って喜んでいる姿の記念写真である。生徒 10 人ほどの授業料を負担する形での支援もあるが、これは学校の収入になり、使途も決められていないので最も歓迎されるようである。

このような NGO の活動であるが、支援を受ける側から見たスラムに暮らす A 校校長などの見方は概して厳しく、決して善意だけで行われているとは考えていない。例えば、NGO は自らのミッションを完遂するために来ているとか、裨益者にはわずかな金しか渡さず、支援を受け取った人数を水増ししている、自分たちの給与にしている、といった反応である。真偽はともかく、貧困層にある人々は、表面上は感謝しつつ、支援団体に対して厳しい見方をしているということである。

(6) 教員の雇用と給与の支払い

学校の財政で一番大きな割合を占めるのが教員への給与の支払いである。定期的に給与を支払えないので、教師を定着させることは非常に難しいという。条件の良い職場が見つければ、すぐやめてしまう。ただ一方で、新たに教師になることを希望する者もいるので（誰でも採用するのではなく、A 校の場合、教育に対する情熱など、厳しい人物評価をしている）、慢性的な教師不足には陥らない。働いた期間の給与の不払いをクレームする者はなく、金がなければ仕

方ない、という考え方が共有されている。そのような人々のレジリエンスの高さには感心する。

給与を受け取れる保証がないにもかかわらず、教員になりたいと応募する者がいる。それは当人には教員資格がなく（多くは中等学校卒業だけ）、教師として「不完全」だからでもある。このような学校と無資格教員は互惠関係にあるとも指摘されている（長野 2023）。例えば、ある女性は、2 年前に妊娠のため教員養成校を中退し、今後、再履修を始めるつもりで、当面、A 校で働くことを決めたという。本人にとっては、公立学校では雇用されないで、経験を積むうえで、都合のいい場所なのだろう。

そもそも、安定した給与が保証されている仕事は、ケニアではごく限られているので、過度な期待もない。わずかな生活給も受け取れないため、教師の不満は大きい。授業料が集まらない現実も理解している。給与が支払われるのは不定期で、月末に集まった授業料を校長が皆に平等に分配するという具合である。その金額は、1000 シリング、2000 シリングという単位で、まさに「その日暮らし」の学校運営である。しかし、それでも学校は破産することなく存続しているのである。

(7) 新カリキュラムでの授業の実施

新カリキュラムである CBC について教師に尋ねると様々な返事が返ってくる。フォーマルに A 校校長に尋ねると肯定的な返事がある。例えば、次のようなことである。生徒間の点数による競争を軽減する。多くの生徒は、自主的に物事に取り組むようになった。朝から晩まで、座って本を見ているだけということもなくなった。一方で、旧カリキュラムの生徒は休暇中も学校へ来て勉強していたが、新カリキュラムの生徒はそうでなく、試験の成績が悪いと教師が責められるという。

CBCの基本は、活動を基礎とすることである。そのために、生徒が準備しなければならない物が多い。保護者は「CBCは高い(CBC is expensive.)」とよく言う。例えば、音楽の授業で使うリコーダーである。価格的には最も安価なもので300シリング程度であるが、それを購入できたのは、5年生15人のうち5人、4年生は8人中3人であった(2023年5月)。半数以上の子どもは準備できずに見ているだけであるが、月額500シリングの授業料が払えないので、この割合は当然でもあるかもしれない。このリコーダーを使った授業は教師にとっても初めてであるが、YouTubeを見て練習したという。

通常、職員室などに時間割が貼られていれば、それに従って授業が行われていると考えるのが普通である。実際に、多くの公立学校ではそうである。ところが、A校の場合、時間割は存在するが、クラスの状況を見ながら、柔軟に対応している。常にすべての教師が時間どおりに出勤しているわけではないので、その現実を踏まえて、教員同士の阿吽の呼吸により授業を行うことも多い。2学年を合併して授業をするなど、真似できないスキルである。

授業のスタイルは、「チョークアンドトーク」と批判されることもあったが、筆者が観察した授業は、決してそのような単純なものではない。年齢も違う様々な背景をもつ生徒がいるなか、すべての生徒を教師に注目させ、リズムカルに授業を展開させている。ただ、この授業のスタイルが暗記と反復中心として(Ponterfract & Hardman 2005)、批判を受けることも多い。勉強のできる生徒と、そうでない時間がかかる子どもと一緒に教えるのは難しいと話しながらも、取り残された、放って置かれた、と感ぜられないように注意しているという。

(8) 教師の生活と保護者対応

教師であることの誇りとやりがいがあるが、働くモチベーションになっている。他の教師との人間関係も重要で、協力し合うことを重視し、その関係性は学校外の日常生活にも及ぶ。子どもを見て、彼らが必要としているものを提供できることが、学校での働きがいでもあると話す。子どもは何も言えないから、だから必要なサポートをする必要があるという。教師の幸せは、子どもの生活が変わることを見るときであるとも質問紙に書かれていた。学校の存在から裨益するのは、子どもだけではなく、教師も同じである(山本2015)。土曜日も高学年を中心に補習を行っている。公立学校で行われるような、授業料を追加徴収するようなこともない。

賃金に関しては、本心ではないにしても、給与は少しでもあればありがたいと話ことが多い。それでも、外部の支援者やNGOが教師に現金を支給することや(教員2人にそれぞれ2000シリング:2023年7月、各教員に3000シリング:2023年11月)、NGOが主催する会議に出席すると、1000シリングを得られる場合もあるようである。

授業をするだけが教師の役割ではない。子どもの家庭の問題に対処することも多い。特にA校は、教師も生徒も同じスラムで暮らし、生活圏を共有している。だから、お互いの距離が非常に近い。驚くほど頻繁に保護者から電話がかかってくる。例えば、母親が来訪し、昨日、子どもが学校へ来たかと連絡があったという(2023年10月、8年生)。昨日も一昨日も生徒は来ていなかったが、毎朝、学校に行くと言って出掛けている。そのため本人を連れて学校に来るように指導したという。また別の時は、子どものことで、親が相談に来る。彼女自身はアルコール依存症であり、子どもを殴ろうとしていた。思春期の子どもで、ケアが必要だと話したという。さらには、6年生女

子の異性交遊、ステップマザーから5年生男子が虐待を受けるなど、いろいろなケースがある。家庭では、ケンカが絶えなかったり、親がアルコール依存症であったり、よく生徒は「家には平和がない (There is no peace at home.)」という。このように家庭のことを律儀に仲介する教師がいる一方で、そこまでのプライベートなことを教師に頼ることに負担を感じる者もいる。

余暇時間は、教師によりそれぞれであるが、A校校長は、コミュニティホールの大きなスクリーンでサッカーの試合を観戦したり (最大100人近くが集まる)、散髪屋で新聞を読みながら友人 (そのほとんどは、キベラの住人に多いルオ、ルヒヤなど、西部出身の人々である) と政治の話をしたり、あるいはドラフト (チェッカー) と呼ばれるボードゲームが路上で行われているのを見たり、情報交換もでき、楽しそうである。しかし、日報を通じて毎日の生活を知ると、実に多くの働き盛りの友人が亡くなっていることもわかった。人々の死が身近にある。したがって葬式も多く、出身地に埋葬するので、費用もかかる。殺人事件も起こる。病気になっても、現金がなければ、診療もしてくれない。病気から回復しても、残るのは大きな借金である。政府による生活保護などはもちろんない。

5. 考察—スラムの学校が持続的に維持されるわけ

(1) 人々の相互依存と連帯意識

人間同士が相互依存することについては、ケニアの子どもたちは学校の教科の中で学んでいる。初等学校4年生社会科のシラバスには「人と人口 (People and Population)」の章があり、「人々の相互依存 (Interdependence of People)」に関して、「お互いに依存し合うことで、人生はより楽に、そして楽しくなる」と書かれてい

る。これは旧カリキュラムにはなかった内容である。さらに、相互依存の利点として、「人々の間に愛と結束を促進する」ことを第一に掲げている。そして、「相互依存を通して、人々は自分だけではできないことができるようになる」「自分自身が持っていないものを得ることができる」ことを学ぶことが規定されている。日本の小学校・中学校の社会科では、学習指導要領によれば、中学校社会の地理的分野において、「人間と自然環境との相互依存関係」「空間的相互依存作用」について学習することが求められている (文部科学省2017)。ここでは、人々の間での相互依存は、教科学習としては想定されていない。このことから、日本に比べると、ケニアでは必要な時に他人に頼ることのハードルはかなり低いと見ていだろう。

次に、イギリスのチャリティ団体が毎年行っている、人助け、寄付、ボランティアに関する「世界寄付指数 (World Giving Index)」によれば、ケニアのランキングは非常に高い (例えば、2022年第2位、2023年第3位)。この指数と実態としての人助けがどれほど正確に整合しているかは別にして、ケニアの寄付指数/人助け指数は国際的に最上位にランクされているのは興味深いところである。ただ、これが一面では汚職にも関係しているように思える。

このような他者との相互依存をアフリカの文脈で解釈するためには、フランシス・ニャムンジョ (Francis Nyamnjoh) の「コンヴィヴィアリティ (conviviality)」の概念が役に立つ。このコンヴィヴィアリティは「共生的実践」とも訳されているように、ニャムンジョによれば、相互に依存し合い、集団として行動することにより、人々は自分たちの利益だけを追求するのではなく、コンヴィヴィアリティを重視するようになるという (ニャムンジョ2016)。このコンヴィヴィアリティの概念を援用し

た、ケニアのスラムで運営される無認可私立学校を対象とする澤村（2020a）の研究によれば、わずかな給料でも使命感と責任感をもって働く教師について、コミュニティに対する貢献という意識が強く、コミュニティの中で自己の存在を肯定的に証明できる場になっているとしている。そして、教師間の連帯意識が強いことは（澤村 2015）、集団として行動することにより、コミュニティの利益を優先するようになるのであろう¹⁵⁾。

（2）「その日暮らし」の学校運営と子どもの包摂

スラムにあるA校の場合、学校の運営において一番の問題は、保護者が授業料を決められた時期に決められた額を支払わないことである。したがって、計画も立てられないし、教師に支払う給与も滞ることになる。授業料が一定額集まれば、教師で等分しており、その額はわずか1000～2000シリング程度（8～16ドル相当）で、かなりの低額である。そのため教師の離職率も高いが、その一方で新たに勤務を希望する者も現れるので、わずかな人件費でうまく回転しているともいえる。（3）に後述する教師のボランティア的特性がなければ、多くの低学費私立学校の経営は破綻している。

授業に関しても、時間割表は存在するが、かなり柔軟に対応されている。そこには、教師同士の連帯と協力がある。これは、当日、誰が休むかわからない状況においては、うまく機能しているように思える。出勤しない教師を厳しく責めることもあまりない。ケニア政府の対応もまさにそうであるが、政策に書かれていることを実行しようとする考えがほとんどない（したがって、政策や法律には理想的な言葉が並ぶ）。例えば、教育改革を実行するにあたって、やらなければいけないことは5～6年前には決まっているわけであるが、準備がなく行き当た

りばったりである（Akala 2021）。新カリキュラムにしても、ケニアの教育の現状（リソースや資金の不足）を考えれば、あのような計画は立てられない。

ここで特に強調したいのは、このようないい意味での「その日暮らし」の学校運営と教師の生活があるからこそ、授業料の納入に柔軟で（2割程度の子どもは支払っていない）、貧困層にある子どもたちの就学が保障されることである。その背景には、（1）で述べた、相互依存や連帯意識が背景もあり、それが最貧困層に対する配慮につながっている。もし、すべての学校の質が高くなれば、維持管理に莫大な費用が発生し、貧困層にある子どもは費用負担ができず、排除されてしまうのは自明である。教育の質で重要なことは、個々の子どもにとっての質であり、学校全体として外部から見た教育の質ではない。もし、学校の経営を本気で安定させるのであれば、授業料を払わない（払えない）子どもを排除する以外に方法がない。したがって、厳しい環境にある住民にとっては、このような私立学校は貴重な存在である。

都市部に安価な住宅が提供されるスラムがあることは、先にUN-Habitatの文書が陳述するとおり、必要なサービスを貧困層にある人々に提供するには便利な部分がある。人々が集住しているからこそ、効率的にサービスを提供することが可能となり、低学費で子どもの就学が一定程度保障されているとも考えられる。古典的には、親の教育に対する無理解が子どもの就学が促進されない理由とされていたが、そんな時代ではもうなくなった。保護者の学校に対する期待は大きく、「教育が成功のための唯一の鍵」と広く認識されている。学校は学習の場所であるだけでなく、子どもにとって安全安心な場所である。給食の提供は、A校では最優先されているが、その背景には、最貧困層にある子どもの一部は、絶対的な貧

困、時には飢餓的狀態にあるからである。

(3) 学校運営と教師のボランティア的特性

学校運営において大きな役割を果たすのが教師である。財政的には、教師の人件費が最も大きな支出でもある。その際、労働の対価としての賃金に対する期待が比較的少なく、子どもの成長のために貢献したい、夢の実現のために支援ができることが教師の働くモチベーションになっている。これは、生徒との心理的な距離感がある、あるいは生活する環境の異なる公立学校の教師とは異なる点である。目前にいる生徒の保護者が支払う授業料から給与を受け取っているということもあるかもしれないが、やりがい優先しているように見える。もちろん、すべての教師がこのようなマインドを有しているわけではないが、A校はそのような教師によって支えられている。

このような教師に共通する点は、そのボランティア的な特性である。内海(2014)によれば、ボランティアとしての必要条件は、自発性、非営利性、公共性の3つがあり、さらに創造性、先駆性、相互性があるといわれている。A校の教師は、生徒と同じスラム内で暮らし、働くモチベーションなどについてインタビューすると、公立のB校やC校の教師とは少し異なり、その理由がこのボランティアの条件に酷似しているのである(澤村2016)。

これら6つの条件を順に確認していくと、まず同じようにスラムで暮らし、厳しい生活を送ってきており、自らの意志で子どものために働きたいと教師になることを選んでいる[自発性]。中等学校卒業生だけの学歴で、教職に就けることは恵まれているが、月額給与はごくわずかであり(休暇中は支給されない)、政府雇用教員と比較にもならない[非営利性]。献身的に子どものことを心配する教師が圧倒的に多く、社会のために役立ちたいという使命感がある[公共性]。

各教師は教え方に創意工夫があり、特にクラス担任制の低学年では、壁に貼られた図面などから、効果的な指導を行うために苦心している[創造性]。学校の経営者は、外部からの支援に頼ることなく、主導的な役割を果たし、自立的に学校を運営している[先駆性]。そして、教師が子どもから学ぶことも多いと話し、子どもやその家族の役に立つことが教師の働くモチベーションにもなっている[相互性]。困難な社会環境において、質の高い教育を提供できる背景には、このようなボランティア的な特性を有する教師の存在があるためである。

6. おわりに

本稿を執筆したいと思った動機は、第一にスラムの学校で献身的に働く教師の姿を知ってほしいと考えたからである。教師の日々の生活感をもって、学校の活動やそこで働く教師の姿を活写したかった。ケニアの中高所得層の知人とスラムに暮らす人々の話をすると、驚くほど何も知らないし、一度もその中に入ったことはなく、犯罪の温床であるとか、外部からの支援に依存しているなど、およそここで取り上げた教師のような姿はなく、悪いイメージが共有されている。こういう筆者も、スラムの学校が外部からの援助に頼らず、これほど自立的に運営されているとは、2015年に調査を始めるまで思ってもみなかった。

本研究の調査方法の一つであるA校校長との毎日のやりとりは、日々、ケニアの学校や社会の状況を知れる機会となり、本研究を行うにあたっての筆者の立ち位置にも反映されている。今日のように、貧困層にある人々もスマートフォンを持ち、インターネットにアクセスできるようになったから可能となった方法でもあるし、現地に信頼できるパートナーがいないとできないことでもある。こういう日々の問題は、研究者

がこれまで気づけなかったことでもあろうし、また個別の「日常的な行為」として、研究として取り上げるのは適切ではないという判断もあったかもしれない。ただ、筆者自身、このようなケースを具体的に知ったのは、校長との日報のやり取りを通して気づいたことである。対面でのインタビューは調査の基本ではあるが、学校や教師の日々の生活に日本に居ながらにして毎日触れることができ、教師の視点から様々な事象が明らかになり、新たな事実気づくことができる点は、この調査法の利点であると思う。

本研究においては、スラム内の学校1校だけを観察しているので、この学校を相対化することには限界がある。A校以外に筆者が調査した学校は3校あるが、学校の規模や建物の構造、経営状況など、お互いかなり異なっていた(澤村2015)。ビジネスとして、利益を得るために学校を営んでいる者もいた。あるいは、A校に転校してきた生徒から校長が聞き取ったケースでは、転校前の学校では教師が夫婦で2人しかおらず、まったく学習していない教科もあったとのことである。したがって、スラムの学校の多くがA校のように運営されているとは考えにくい、A校で働く教師のような使命感と責任感、連帯意識をもった教師集団が存在することは事実である。

最後になるが、関連する文献のレビューが不十分であることは明らかであり、学術研究としての組み立てにはなっていない面もある。したがって議論の広がりも限定的であることは否めない。それでも、これまでそれほど注意が払われてこなかった教師の日常生活から、立体的に教育のあり方や問題を捉え直そうとした点は、少なくない研究の意義があったのではないかと考えている。

付記

本研究は JSPS 科研費 JP19H00620, JP24K05762 の助成を受けたものです。

注記

- ¹⁾ ただし、このレポートにおいては、特に無認可の私立学校に対しては、質の保障がされていないという点において批判的である。
- ²⁾ ケニアにおいて、初等教育以前の期間について、「就学前教育」ではなく「初等前教育 (Pre-Primary Education)」と表記するのは、教育制度として、この「初等前教育」の2年間(4歳児から)から「就学」が始まるためである。それ以前の主に3歳児以下を対象とする(就学前教育)は、イギリスの制度に準拠し、プレイグループと呼ばれることが多い。
- ³⁾ JSSの教師として、新たに採用された教師もいるが(C校の場合、2023年に3人)、それだけでは足りないため、初等学校の教師がJSSの授業担当をしている。2024年、B校では、JSS教員11人に加えて、初等学校から4人が授業を分担している。
- ⁴⁾ 2024年に実施したA校の保護者(母親)6名に対するインタビュー調査では、教育の質の良し悪しは、教師の態度、子どもに対するしつけ、宿題の内容など、子どもの学習成果(アウトカム)から判断するという。同時に、生徒数が非常に多く、学習速度の遅い子どもは無視され、一人ひとりの子どもに目が届かない公立学校に対する不信感も吐露された。
- ⁵⁾ 自動進級を厳格に実施するようになり、極端なケースとしては、7年生(JSS1年生)になっても自分の氏名を書けない生徒がいるという。また、別のケースとしては、JSS1年生に入学し、1年間、病気で入院していた生徒が、退院した後に2年生に強制進級となり、本人はもちろん学校側も困ったという。
- ⁶⁾ 2023年11月には、旧課程で初等学校8年生を修了した最後の生徒がKCPEを受験することに

なったが、かなりの混乱が起こり、大きな社会問題にもなった。従来、KCPE の成績により中等学校（優劣がランク付けられている）への進学が振り分けられたが、わずか 141 点（500 点満点で、300 点を取れば良好と認識されており、100 点前半はクラスで最低レベルである）であった女子が、成績優秀で知られている中等学校（通学制）から入学許可があったという。一方で、256 点を取った女子は、寮制の学校へ入学できることになったが、必要な経費が支払えないために進学できないでいる。このような不条理なことが普通に起こっている。

- 7) 日雇い労働者の日給が 400 ～ 500 シリングと言われており、この入学金と必要経費が払えない家庭が少なくないことは容易に想像がつく。この人頭補助金の額は、ルト大統領のもとに設置された専門調査委員会報告書（Republic of Kenya 2023）の勧告に記載された数値を挙げた。
- 8) これが痛みを伴う公正な社会へ向かう改革であればよいが、これほどまでに現実を無視した教育改革は、ケニアの歴史上、行われたことがなかった。
- 9) 前掲の専門調査報告書の勧告により、2024 年より JSS は「ジュニアスクール」と名称変更となり、1 年から 9 年までを 1 つの教育機関として「コンプリヘンシブスクール（Comprehensive School）」と称されるようになった。
- 10) 2024 年の調査時に確認したところ、特に増えたのは、就学前の 3 歳児を対象とするプレイグループの生徒（50 人）であったが、初等学校においても、2023 年の 65 人から、94 人（男 37、女 57）に増加していた。
- 11) 基本的に、スラムは政府の土地であり、公に所有権が認められているわけではないが（しかし、A 校の場合、教育省に認可されている）、土地の売買はされている。この土地は、市場価格に比べて著しく安価であり、だからこそスラムでの私立学校の経営が成り立つわけでもある。このような事情からも、NGO を除けば、援助機関が直接的にスラムで活動することは難

しい。

- 12) この会合には別の目的があり、驚くべきことに、A 校は授業徴収のために新しいプログラム（Parents' Leads Initiative）を立ち上げ、月額授業料を 300 シリングに減額し（通常、低学費とはいえ、一般的私立学校の授業料は月額 1000 シリング程度）、保護者の理解を求めている。今後、300 人程度に生徒数が増えれば、これで教員に対して月額 5000 ～ 6000 シリングの給与を支払えるの見込んでいた。
- 13) このような定期試験は、初等学校だけではなく、その前のプレプライマリー（4、5 歳児対象）やプレイグループ（3 歳児対象）でも実施されるほどである。
- 14) 4 段階評価は、期待以上（Exceeds Expectations: EE）、期待どおり（Meets Expectations: ME）、期待に近い（Approaches Expectations: AE）、期待以下（Below Expectations: BE）である。
- 15) 「人々」の相互依存や連帯意識は、それぞれが属する民族組織を中心に発揮される可能性はある。ただし、A 校の場合、生徒と教員の多くはルオ人、ルヒヤ人であるが、校長はタイタ人で経営者（ルオ人）とも異なり、2024 年から新たにキクユ人が教員として採用され働いていることから、学校においては民族性による連帯意識は薄いように見える。

参考文献

- 内海成治（2014）「ボランティアとは何か—教育の視点から」内海成治編『新ボランティア学のすすめ—支援する／されるフィールドで何を学ぶか』昭和堂、2-28 頁。
- 大場麻代（2011）「低学費私立小学校間の比較からみる学校選択要因—ケニア共和国首都ナイロビ市内のスラム地域を事例に—」『国際教育協力論集』14 巻 1 号、15-28 頁。
- 大場麻代・澤村信英・園山大祐・志水宏吉（2023）「ケニアにおける教育制度改革とカリキュラム改革の現状と課題」『アフリカ教育研究』14 号、4-14 頁。

- 澤村信英 (2015) 「ケニア・ナイロビのスラムにおける無認可私立校の運営実態—自立的な学校経営を支える関係者の連帯—」『アフリカ教育研究』6号、70-84頁。
- 澤村信英 (2016) 「ケニアの低学費私立校で働く教員のボランティア的特性—ナイロビ・キベラスラムにおける無認可校の事例から—」国際ボランティア学会第17回大会(久留米大学)発表。
- 澤村信英 (2020a) 「国際的支援と住民の自助を再考する—ケニア・スラムの無認可私立学校を事例として」志水宏吉・河森正人・栗本英世・檜垣立哉・モハーチ ゲルゲイ編『共生学宣言』大阪大学出版会、171-191頁。
- 澤村信英 (2020b) 「知られざるアフリカの教育—ケニアの公教育を支える低学費私立学校—」『生産と技術』72巻4号、90-93頁。
- 澤村信英 (2023a) 「ケニアにおける教育改革の進捗と問題点—新制度下の前期中等学校1年生を取り巻く状況—」『アフリカ教育研究』14号、15-24頁。
- 澤村信英 (2023b) 「ケニアの学校—公教育を支えるスラム内の低学費私立学校—」二宮皓編『世界の学校—グローバル化する教育と学校生活のリアル』学事出版、150-157頁。
- 長野優希 (2023) 「ケニアのキベラスラムにおける無資格教員と低学費私立学校の関係—教員の生活戦略に着目して—」『未来共創』10号、43-74頁。
- ニヤムンジョ、フランシス (2016) 「フロンティアとしてのアフリカ、異種結節装置としてのコンヴィヴィアリティ—不完全性の社会理論に向けて—」楠和樹・松田素二・松田素二・平野(野元)美佐編『アフリカ潜在力 第1巻 紛争をおさめる文化—不完全性とプリコラージュの実践』京都大学学術出版会、311-347頁。
- 文部科学省 (2017) 『中学校学習指導要領(平成29年告示) 解説 社会編』文部科学省。
- 山本香 (2015) 「ケニア共和国キベラ・スラムにおける低学費私立校の役割—教員と保護者の生活者としての視点から—」『アフリカ教育研究』6号、57-69頁。
- Acholla, D. (2021). “Low-fee private schooling: A framework to define the scope of these non-state actors in education.” Background paper prepared for the Global Education Monitoring Report: Non-state actors in education.
- Akala, M. B. (2021). “Revisiting education reform in Kenya: A case of Competency Based Curriculum (CBC).” *Social Sciences & Humanities Open*, 3, 100107.
- Bird, J., Montebruno, P. and Regan, T. (2017). “Life in a slum: understanding living conditions in Nairobi’s slums across time and space.” *Oxford Review of Economic Policy*, 33(3), 496-520.
- Dixon, P., Tooley, J. and Schagen, I. (2013). The Relative Quality of Private and Public Schools for Low-income Families Living in Slums of Nairobi, Kenya. In P. Srivastava (ed.), *Low-fee Private Schooling: aggravating equity or mitigating disadvantage?* Oxford: Symposium Books, pp.83-103.
- KICD (2017). *Basic Education Curriculum Framework*. Nairobi: Kenya Institute of Curriculum Development (KICD).
- Li, C., Yu, L., Oloo, F., Chimimba, G. E., Kambombe, O., Asamoah, M., Opoku, D. P., Ogweno, W. V. Fawcett, D., Hong, J., Deng, X., Gong, P. and Wright, J. (2023). “Slum and urban deprivation in compacted and peri-urban neighborhoods in sub-Saharan Africa.” *Sustainable Cities and Society*, 99, 104863.
- Oketch, M., Mustiya, M. and Sagwe, J. (2012). “Do poverty dynamics explain the shift to an informal private schooling system in the wake of free public primary education in Nairobi slums?” *London Review of Education*, 10(1), 3-17.
- Ponterfract, C. & Hardman, F. (2005). “The discourse of classroom interaction in Kenyan primary schools.” *Comparative Education*, 41(1), 87-106.
- Srivastava, P. (ed.) (2013). *Low-fee Private Schooling: aggravating equity or mitigating disadvantage?* Oxford: Symposium Books.

- Tooley, J. & Dixon, P. (2005). *Private Education is Good for the Poor: A Study of Private Schools Serving the Poor in Low-Income Countries*. Washington, D.C.: Cato Institute.
- Map Kibera Trust (2015). Kibera Schools Map. [<http://openschoolskenya.org>]
- Republic of Kenya (2023). *Report of the Presidential Working Party on Education Reform: Transforming Education. Training and Research for Sustainable Development in Kenya*. Nairobi: Government of Kenya.
- UNESCO (2021). *Global Education Monitoring Report 2021/22: Non-state actors in education*. Paris: UNESCO.
- UN-Habitat (2007). Twenty First Session of the Governing Council, 16-20 April 2007, Nairobi, Kenya.
- UN-Habitat (2018). *SDG Indicator 11.1.1 Training Module: Adequate Housing and Slum Upgrading*. United Nations Human Settlement Programme (UN-Habitat), Nairobi.
- UN-Habitat (2020). *Informal Settlements' Vulnerability Mapping in Kenya: Facilities and Partners' Mapping in Nairobi and Kisumu Settlements*. United Nations Human Settlement Programme (UN-Habitat), Nairobi.
- UN-Habitat (2022). *World Cities Report 2022: Envisaging the Future of Cities*. Nairobi: UN-Habitat.

Exploring the Management and Operation of a Low-Fee Private School in a Kenyan Slum: Insights from the Lives of Teachers Working in Challenging Circumstances

Nobuhide SAWAMURA
Osaka University

The slums of Nairobi, Kenya have a number of low-fee private schools, which sustainably support formal education in urban areas. The purpose of this study is to explore the realities of the management and operation of one of such private schools run by slum residents and to identify the reasons for their sustainability through the lives of teachers working in challenging circumstances. Fieldworks were conducted in June 2022, March 2023, September 2023, and September 2024, each lasting about two weeks. While the research method was based on classroom observations and semi-structured interviews with teachers, questionnaire surveys were also carried out for students in higher grades. In addition, the study used data obtained from an e-mail-based “daily report” exchange with the headteacher that began in May 2023. In these daily reports, the headteacher is asked to describe and report in 500 to 1,000 words, from his own perspective, what they did, observed, and felt inside and outside of school from the time they woke up to the time they went to bed. The results of the study captured the management and operation of the low-fee private school from the following eight perspectives: (1) the delicate relationship with the county education office; (2) the issue of corruption and living practices; (3) school finances and its management; (4) exam-oriented teaching and the work of the headteacher; (5) external support and extracurricular activities; (6) employing teachers and paying their salaries; (7) teaching with the new curriculum; and (8) teachers’ lives and parental support. It was then found that the reasons for the sustainable development of the slum school include the interdependence and solidarity of the people, the “hand to mouth” school management and inclusion of children, and the volunteer nature of teachers.